

こんなことがあったら…



もし、親が  
要介護状態  
になったら…

## 介護にかかるお金は…？

【出典】(公財) 生命保険文化センター「平成27年度 生命保険に関する全国実態調査」

一時費用の合計：平均80万円\*1 + 月々の費用：平均7.9万円 × 介護期間：平均59.1か月

\*1 公的介護保険サービスの自己負担費用を含む

= 費用総額：平均約547万円!!

### 要介護状態初期に必要な主な費用の目安

【出典】(公財) 生命保険文化センター「介護保障ガイド 2016年版」

#### 車いす

- 自走式 …… 4～15万円
- 電動式 …… 30～50万円

#### ポータブルトイレ

- 水洗式 …… 1～4万円
- シャワー式 …… 10～25万円

#### 階段昇降機

- いす式直線階段用 …… 50万円～
- ※ 工事費別途

#### 移動用リフト

- 据置式 …… 20～50万円
- レール走行式 …… 50万円～
- ※ 工事費別途

#### 特殊寝台（介護ベッド）

- 15～50万円
- ※ 機能により金額は異なる

#### 有料老人ホーム

- 入居一時金方式（全部） …… 2,500万円（平均額）
- 入居一時金方式（一部） …… 500万円（平均額）
- 月額管理料 …… 10～30万円/月（介護付き終身利用型の場合）

こんな時は  
おまかせください！

保険の対象となる方（被保険者）が以下の所定の要介護状態となった場合に、保険金（一時金）をお支払いします。



**公的介護保険連動型** 公的介護保険制度に基づく要介護3以上の認定を受けた場合

※ 保険金をお支払いする主な場合、保険金をお支払いしない主な場合については、下記「補償の概要等」をご確認ください。

## 公的介護保険制度とは

### 【公的介護保険制度の概要】

公的介護保険制度とは、介護保険法に基づく社会保険制度をいい、40歳以上の国民は全員加入し介護保険料を支払う義務があります。これにより、40歳以上の方が介護が必要になった時に所定の介護サービスを受けることができます。

### 【公的介護保険制度の被保険者（加入者）と受給要件】

公的介護保険制度における受給要件は、下表のとおり、年齢によって異なります。

年齢	39歳以下	40歳以上64歳以下*1	65歳以上
被保険者	被保険者ではない	第2号被保険者	第1号被保険者
受給要件	対象外	要介護、要支援状態が、末期がん・関節リウマチ等の加齢に起因する疾病（16種類の特定疾病）による場合に限定	原因を問わず以下の状態となったとき ● 要介護状態（寝たきり、認知症等で介護が必要な状態） ● 要支援状態（日常生活に支援が必要な状態）

\*1 公的医療保険（国民健康保険・被用者保険）の加入者である必要があります。

### 【公的介護保険制度における要介護（要支援）状態区分について】

公的介護保険制度における要介護（要支援）状態区分は、下表のとおり、要支援および要介護に分けられており、さらに、要支援は2つに、要介護は5つに分けられています。

状態区分	状態像
非該当（自立）	歩行や起き上がりなどの日常生活上の基本動作を自分で行うことが可能であり、かつ薬の内服、電話の利用などの手段的日常生活動作を行う能力もある状態。
要支援	1 日常生活上の基本的動作については、ほぼ自分で行うことが可能であるが、日常生活動作の介助や現在の状態の悪化の防止により要介護状態となることの予防に資するよう、手段的日常生活動作について何らかの支援を要する状態。
	2 要支援1の状態から、手段的日常生活動作を行う能力がわずかに低下し、何らかの支援が必要となる状態の人で、部分的な介護が必要な状態にあるが、予防給付の利用により、現状維持及び状態改善が見込まれる状態。
要介護	1 要支援2の状態から手段的日常生活動作を行う能力がさらに低下し、部分的な介護が必要となる状態の人で、心身の状態が安定していない状態や認知機能の障害等により予防給付の利用について適切な理解が困難である状態。
	2 要介護1の状態に加え、日常生活動作についても部分的な介護が必要となる状態。
	3 要介護2の状態と比較して、日常生活動作及び手段的日常生活動作の両方の観点からも著しく低下し、ほぼ全面的な介護が必要となる状態。
	4 要介護3の状態に加え、さらに動作能力が低下し、介護なしには日常生活を営むことが困難となる状態。
5 要介護4の状態よりさらに動作能力が低下しており、介護なしには日常生活を行うことがほぼ不可能な状態。	

※保険金をお支払いする主な場合、保険金をお支払いしない主な場合については、下記「補償の概要等」をご確認ください。

※ご加入いただくタイプによっては保険金お支払いの対象とならない場合があります。ご加入のタイプの詳細については、タイプ選択画面にてご確認ください。

## 【介護補償】[公的介護保険連動型（要介護3）]

保険の対象となる方が、保険期間中に公的介護保険制度に基づく所定の要介護状態の認定を受けた状態となった場合等に保険金をお支払いします。

この補償については、死亡に対する補償はありません。

保険金支払の対象となっていない身体に生じた障害の影響等によって、保険金を支払うべき要介護状態の程度が重大となった場合は、東京海上日動は、その影響がなかったときに相当する金額を支払います。

詳細は、パンフレット等記載のお問い合わせ先までご連絡ください。

		保険金をお支払いする主な場合	保険金をお支払いしない主な場合
介護補償基本特約	介護補償基本特約	<p>保険期間中に公的介護保険制度に基づく要介護3以上の認定を受けた状態となった場合</p> <p>▶介護補償保険金額の全額をお支払いします。 ただし、保険の対象となる方1名につき1回に限ります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地震・噴火またはこれらによる津波によって生じた要介護状態*1</li> <li>・保険の対象となる方の故意または重大な過失によって生じた要介護状態</li> <li>・保険金の受取人の故意または重大な過失によって生じた要介護状態（その方が受け取るべき金額部分）</li> <li>・保険の対象となる方の闘争行為、自殺行為または犯罪行為によって生じた要介護状態</li> <li>・無免許運転、麻薬等を使用しての運転、酒気帯び運転をしている間の事故により生じた要介護状態</li> <li>・麻薬、大麻、あへん、覚せい剤、シンナー等の使用によって生じた要介護状態</li> <li>・アルコール依存および薬物依存によって生じた要介護状態</li> <li>・先天性疾患によって生じた要介護状態</li> <li>・医学的他覚所見のないむちうち症や腰痛等によって生じた要介護状態</li> <li>・この保険契約が継続されてきた最初の保険契約（初年度契約といえます。）の保険始期時点で、既に被っている病気やケガ等による要介護状態*2*3</li> </ul> <p style="text-align: right;">等</p> <p>*1 該当した保険の対象となる方の数の増加が、この保険の計算の基礎に及ぼす影響が少ない場合は、その程度に応じ、保険金の全額をお支払いすることや、その金額を削減してお支払いすることがあります。</p> <p>*2 初年度契約の保険始期時点で、既に被っている病気やケガ等による要介護状態についても、初年度契約の保険始期日から1年を経過した後に開始した要介護状態については、保険金のお支払いの対象とします。</p> <p>*3 要介護状態の原因が告知対象外の病気やケガであったり、正しく告知いただいていた場合であっても、保険金のお支払いの対象とならないことがあります。</p>
	介護補償基本特約		